

<国際協力>

OECD産業連関分析プロジェクトに参加して

櫻井紀久

1. 90年8月下旬～12月, 91年5月中旬～6月下旬の2度にわたり, 受託研究の一環として経済協力開発機構(OECD)科学技術工業局におけるOECD諸国の産業構造調整に関する分析プロジェクトに参加した。プロジェクトの内容は, 加盟各国の産業連関表を利用し, 石油ショック以後のOECD諸国の産業構造の変化を比較分析し, OECD工業委員会で報告することであった。

周知のように, OECD諸国は70年代以降石油ショックなど急激な経済環境の変化によって, 急速な成長鈍化と経済構造の変化を見た。1950～73年間と比べ, OECD諸国全体の実質GDP成長率は半減し, 労働生産性の伸びも年平均5%から2%以下に低落した。こうした経済パフォーマンスの長期的低迷から脱出するため, OECDはマクロ経済政策の協調とともに, ミクロ経済政策の適切な運営による構造調整ガイドラインの作成に着手した。積極的調整政策(PAP)に見られるように, OECDの基本的立場は, 労働など各市場に存在するさまざまな硬直性を除去し, 市場メカニズムの働きを回復することが, マクロ経済の成長パフォーマンスの改善につながるという見方に立っている。近年実施されている「ミクロ構造調整サーベイランス」では, 貿易, 産業補助策, 直接投資, 金融, 税制, 競争政策, 労働市場, 公共部門等の分野にわたって各国の構造調整の進捗状況を分析している。

こうした構造調整に関する分析は, 政策対応と直接関わるだけに客観性や透明性を保持する

ことが重要となる。また, 問題が経済的, 社会的, 制度的, 政治的にさまざまな要素を包含しているため, 単一側面から結論を下すのは危険である。そこで, 定性的判断をサポートするさまざまな定量的指標が開発されたが, 本プロジェクトも, 産業連関分析の手法を導入し, 各国の産業構造調整の進捗状況を客観的に記述する指標を確立することが目標であった。

2. OECDにおける本格的な産業連関表の利用は, 今回が初めての試みである。OECD産業連関表の基本フォーマットは, 石油ショック以前のデータ年を含む国際標準産業分類(ISIC)ベースの名目・実質競争輸入型産業連関表となっている(利用可能ならば, 輸入表や資本マトリックスの作成も要請)。また, 産業分割はハイテク部門を細分化した36産業であり, OECD国民経済計算をベースとするSTAN(STructural ANalysis)産業データベースとの接合を意図している。

現在データ整備が完了した国は, 豪州(1968, 74, 86年), カナダ(1971, 76, 81, 86年), フランス(1972, 77, 80, 85年), ドイツ(1978, 86年), 日本(1970, 75, 80, 85年), 英国(1968, 79, 84年), 米国(1972, 77, 85年)である。

3. 産業構造の変化を数量的に把握する手法として, 本プロジェクトでは需要面の要因分解分析(世界銀行の分解モデル)を利用する。この手法により, 観察期間内に生じた産出量や雇用等の変化は, 国内最終需要, 輸出, 輸入比率, 投入係数等の変化要因に分解され, それらの直

接・間接の貢献を計測することが可能となる。

4. 上記の手法を用いて、石油ショック以降 OECD 主要 7ヶ国(豪, 加, 仏, 独, 日, 英, 米)で生じた産業構造変化の分析結果の一端を紹介すると以下の通りである。

1) 程度の差はあるが、各国とも知識・情報サービス業、ハイテク製造業の生産シェアは高まり、サービス化、高度化が進展した。部門別では、不動産・対事業所サービス、金融・保険、社会・対個人サービス、コンピュータ・事務用機器、通信・半導体の成長が顕著である。他方、ローテク製造業や建設部門のウェイトは各国で低下しており、とくに繊維、鉄鋼、金属製品、造船、石油・石炭製品の停滞が著しい。また、豪州、フランス、英国、米国では、自動車をはじめ中テク製造業のシェアも低下した。

2) 構造変化の要因を見ると、技術変化は成長部門と成熟部門とでは正反対の方向に作用しており、その効果は通常考えられてるよりも大きい。特に、鉄鋼、金属製品、石油・石炭製品等のローテク製造業の衰退の原因は省エネ・省資源に代表される技術変化によるところが大きい。また、国内最終需要や輸出は、ハイテク製造業の成長の原動力であり、内外市場の急速な拡大が技術革新を誘発しそれが新たな需要を創出するという好循環が生じた。一方、輸入浸透要因(輸入比率の上昇)は、停滞部門には影響を及ぼしたが、成長部門の動向とは無関係である。しかし、豪、仏、英、米における中テク製造業の低迷は、輸入浸透の影響が大きい。

3) G 5 諸国の産出成長率を基準に各産業を高成長、中成長、低成長の 3 グループに分けて見ると、産業構造の変化は、高成長部門へシフトし、中成長部門は一定、低成長部門は縮小という変化パターンが世界の市場動向に適応的とい

う意味で一つの理想型と考えられる。7ヶ国のなかで、日本の変化パターンはこの基準に最も近く、その意味で構造変化の方向は望ましい。特に、ハイテク製造業へのシフトの度合いは、日本はシェア増・成長率ともに第 2 位の米国を 2 倍以上も上回っている。

5. 以上の産業構造分析を端緒として、OECD は今後も産業連関表の収集と各種の分析を実施する予定である。データ収集に関しては、参加国の拡大と各国時系列データの収集・整備が必要である。参加国についてはイタリアなど他の OECD 諸国、さらに韓国、メキシコなど非 OECD 諸国を含めた包括的なデータ整備が必要である。また、各国の基準年の相違を考えると、延長表まで含めたデータ収集も要求される。さらに、産業連関データをサポートする各種の産業データも充実していく必要がある。

データベースの拡充と並行して、事務局内で検討されている今後の産業連関分析には次のようなものがある(以下はあくまで参考)。1) 産業のネットワーク分析(製造業とサービス業の連関構造の比較分析)、2) 直接投資やハイテク技術の国際的伝播に焦点を当てた経済グローバル化の分析、3) エネルギー需要構造の変化と環境分析(輸入に体化した公害因子発生量の計測)、4) 産業援助率(有効保護率)の計測。

6. 世界経済は今後もヒト、モノ、投資、技術等を通じ一層複雑な相互連結システムを形成してゆくと予想される。そうしたグローバル化の時代において、OECD は極めて重要な情報交換の場であり、今回のプロジェクトを絶好の機会として、今後も活発な交流を続けてゆくことを期待したい。

〔さくらい のりひさ〕
経済部 経営研究室